

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 小山市 】
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) ☐ 小山市教育委員会こども未来部こども教育課 ☐ 小山市教育委員会こども未来部こども政策課 ☐ 小山市市民生活部国際政策課 ☐ 小山市外国人児童生徒教育研究会(外国人児童生徒教育拠点校) 校長7名、指導担当教諭10名、事務局養護教諭1名
2. 具体の取組内容 (1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営 「小山市多文化連絡協議会」の開催 ・ 進学説明会についての情報交換 ・ 来入児対象の説明会についての情報交換 「小山市外国人児童生徒教育研究会」の開催 ・ 年間7回実施 ・ 授業研究会実施、広報誌作成、研修会への参加等 (2)学校における指導体制の構築 本市における外国人児童生徒教育のセンター的機能を担う外国人児童生徒適応指導教室「かけはし」の運営 ・ 通級児童生徒数57名(14か国) そのうち、令和7年度に卒級した児童生徒数35人 ・ 多言語対応の指導員 6名(スペイン語、ポルトガル語、英語、中国語、タイ語) ・ 指導員の通訳派遣 述べ66回 外国人児童生徒教育拠点校「日本語教室」の運営 ・ 市内7校(小学校5校、中学校2校)で日本語教室を運営 ・ 2つの拠点校にて非拠点校からの通級指導(対象児童生徒:4名)を実施 (3)「特別的教育課程」による日本語指導の実施 「小山市外国人児童生徒教育研究会」を活用した授業研究 ・ 個別の指導計画に基づいた指導計画の作成、児童生徒個々の目標を設定 ・ 自校目標における学習指導目標の設定、評価 ・ 研修会での授業研究会にて指導方法の検証および改善 (4)成果の普及 ① 市内各校への情報提供・発信 ・ 広報誌の発行 2回 ・ 翻訳文書を市内学校のグループウェアで共有 ② 公開授業研究会の実施 ・ 11校および適応指導教室「かけはし」の教員および指導員 30名参加 ・ 市内外国人児童生徒等に対する現状や情報、指導方法についての共有 ③ 学生ボランティアの受け入れ ・ こども政策課「大学生スクールサポート事業」における白鷗大学学生ボランティア ・ 白鷗大学教育学部英語教育専攻の学生 ④ 取材・視察への対応 ・ 地方公共団体および学校、学生、教職員等に対応

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

外国人児童生徒指導員・支援員の配置

- ・ 外国人児童生徒指導員9名、支援員5名、適応指導教室指導員6名の配置
- ・ 拠点校7校および非拠点校(要日本語指導児童生徒多数在籍校)7校にて巡回支援

3. 成果と課題

(1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

- ・ 他課と情報交換、連携による児童生徒や保護者への支援の充実
- ・ 授業公開や「にほんごだより」の発行など、小山市外国人児童生徒教育研究会の取組の発信
- ・ 市内全校で情報共有することによる外国人児童生徒教育の充実
- ・ 〈課題〉拠点校以外での外国人児童生徒教育(初期指導)の充実

(2) 学校における指導体制の構築

- ・ 小山市外国人児童生徒適応指導教室「かけはし」を中心とした日本語の初期指導の充実
- ・ 「かけはし」と拠点校、それ以外の学校との連携
- ・ 〈課題〉「かけはし」に通級することのできない児童生徒への支援体制づくり

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・ 個別の指導計画による適切な指導
- ・ 教材・教具の工夫と、担任および指導員との連携
- ・ 授業実践による自身の指導力の振り返りと工夫改善
- ・ 各拠点校7校における自校目標(学習指導)の評価・・・A段階 77.4%
- ・ 個別の指導計画の指導目標が達成できた児童生徒の割合(各拠点校7校における評価)・・・64.5%
- ・ 〈課題〉担当教諭と指導員および学校職員間での目標設定基準や計画、手立て等の共有
- ・ 〈課題〉個別の指導計画に基づいた指導目標の達成
- ・ 〈課題〉効果的な指導支援のための教材研究と指導の工夫
- ・ 〈課題〉十分な指導のための人材と時間の確保

(4) 成果の普及

- ・ 外国人児童生徒教育への理解促進と充実への寄与
- ・ 外国人児童生徒の受入や多文化共生社会の実現に向けた環境づくり
- ・ 〈課題〉日常的な国際教育の推進

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- ・ 個に応じた取り出し指導や入り込み指導によるきめ細かな指導・支援
- ・ 学校での心の安定を図る大きな役割
- ・ 母語対応による信頼関係の構築
- ・ 拠点校と非拠点校の巡回による指導法や教材の共有
- ・ 指導員・支援員配置校管理職による勤務評価・・・A段階 49.1%
- ・ 〈課題〉多言語化、多文化化、散在化への対応

本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	人 (園)	213人 (14校)	38人 (6校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		213人 (14校)	38人 (6校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

4. その他(今後の取組予定等)

- ・ 新規採用指導員・支援員に対する研修の充実
- ・ 日本語指導が必要な児童生徒が少数在籍している学校での支援の充実
- ・ 在籍校における日本語の初期指導や適応指導の充実
- ・ 1人1台端末等を活用した指導等についての研究